

令和2年神奈川県
国家戦略特別区域限定保育士試験問題


社 会 福 祉

(選択式 20 問)

指示があるまで開かないこと

解答用紙記入上の注意事項

- 1 解答用紙と受験票の受験番号が同じであるか、カナ氏名・科目名を確認し、誤りがある場合は手を挙げて監督員に申し出ること。
- 2 漢字氏名を必ず記入すること。
- 3 解答用紙は、折り曲げたりメモやチェック等の書き込みをしないこと。
- 4 鉛筆またはシャープペンシル (HB～B) で、濃くはっきりとマークすること。
正しく記入・マークされていない場合は、採点できないことがあります。

(良い例) …  (濃くマークすること。はみだしは厳禁。)

(悪い例) …       

- 5 各問に対し、2つ以上マークした場合は不正解とする。
- 6 訂正する場合は、「消しゴム」であとが残らないように消すこと。

問1 次の文は、「日本国憲法」の一部を示したものである。(A) ~ (D) にはまる語句の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

第25条 すべて国民は、(A) で文化的な (B) の生活を営む権利を有する。

2 国は、すべての生活部面について、(C)、社会保障及び (D) の向上及び増進に努めなければならない。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	安全	最低限度	社会福祉	医療環境
2	安全	高水準	公衆衛生	社会福祉
3	安心	最低限	健康保障	福祉政策
4	健康	最低限度	社会福祉	公衆衛生
5	健康	平均水準	医療	社会福祉

問2 次の文は、政府がこれまでに実施してきた社会福祉政策に関する記述である。A～Eを時期の古い順に並べた場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 利用者の立場に立った社会福祉制度の構築や福祉サービスの質の向上等のために社会福祉基礎構造改革を行った。
- B 急速な少子高齢化の進展に対処し、持続可能な社会保障制度の確立を図るため、「社会保障制度改革推進法」が制定された。
- C 国連の「障害者の権利に関する条約」の締結に向けた国内法制度の整備の一環として、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が成立した。
- D 「高齢者保健福祉推進10か年戦略（ゴールドプラン）」が策定され、在宅福祉・施設福祉等の事業についての具体的目標が設定された。
- E 少子化の進行等を踏まえ、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される環境の整備のため、「次世代育成支援対策推進法」が制定された。

(組み合わせ)

- 1 A→D→C→B→E
- 2 A→E→C→D→B
- 3 B→A→E→D→C
- 4 D→A→E→B→C
- 5 E→D→A→C→B

問3 次の文は、社会福祉に関する法律と事業の関係に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 社会福祉協議会は、「社会福祉法」に基づき設置され、地域福祉の推進を図ることを目的とした行政機関の一つである。
- B 「生活保護法」は、働くことができない人を保護することだけが目的であり、受給者の自立については生活困窮者自立支援制度を適用することになっている。
- C 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」では、生活福祉資金貸付の支援施策が規定されているが、対象は母子家庭のみとなっている。
- D 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」では、知的障害者については地域移行支援を進めるが、精神障害者については治療の充実を重要視して、精神科病院における「精神障害者長期入院推進事業」の実施を定めている。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	×
2	○	×	○	×
3	×	○	×	○
4	×	×	○	○
5	×	×	×	×

問4 次の文は、「社会福祉法」に規定されている事項に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 市町村は、地域福祉の推進に関して「市町村地域福祉計画」を策定するよう努めるものとする。
- B 「民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律」に規定する養子縁組あっせん事業は、第一種社会福祉事業である。
- C 「売春防止法」に規定する婦人保護施設を経営する事業は、第一種社会福祉事業である。
- D 社会福祉事業の経営者は、自らその提供する福祉サービスの質の評価を行い、常に福祉サービスを受ける者の立場に立って良質かつ適切な福祉サービスを提供するよう努めなければならない。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	○
2	○	○	×	×
3	○	×	○	○
4	×	○	○	○
5	×	×	○	×

問5 次の文は、社会福祉法人に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 社会福祉法人は、「社会福祉事業法」の規定に基づき設立される法人であり、社会福祉事業の主たる担い手となっている。
- B 社会福祉法人は、社会福祉事業を実施するにあたり、その費用を捻出するためであれば、投機的な収益事業で利益を上げることも推奨されている。
- C 社会福祉法人は、社会福祉分野の事業を行うが、法人税・固定資産税・寄付等について税制上の優遇措置は講じられていない。
- D 「社会福祉法」の第60条では、第一種社会福祉事業の経営主体に関して、「社会福祉事業のうち、第一種社会福祉事業は、国、地方公共団体又は社会福祉法人が経営することを原則とする。」と規定している。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	×	×	○
3	×	○	○	○
4	×	○	×	×
5	×	×	×	○

問6 次の文は、日本の社会保障の財政に関する記述である。不適切な記述の組み合わせを一つ選びなさい。

- A 国の一般会計歳出では、社会保障関係費は年々増加しており、2019（令和元）年度の社会保障費は一般会計歳出総額の2分の1を占めている。
- B 日本では、社会保障関係費の増大に見合う税収を確保できておらず、給付と負担のバランスが不均衡の状態になっている。
- C 社会保障にかかる費用の相当部分を将来世代につけ回しているという現状を改善するために、「社会保障と税の一体改革」を行っている。
- D 少子高齢化に即した社会保障制度を全世代型に大きく転換していく必要があり、2019（令和元）年10月に消費税率を10%に引き上げ、社会保障の充実策に加え、教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保に充てることとなった。
- E 日本の社会保障制度は、社会保険方式を採りながら、高齢者医療・介護給付費の7割を公費負担している。

（組み合わせ）

- 1 A B
- 2 A E
- 3 B C
- 4 C D
- 5 D E

問7 次の文は、社会福祉に関連する施設についての記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 精神保健福祉センターは、地域精神保健福祉施策の中核機関として都道府県及び指定都市が設置できる機関である。
- 2 地域包括支援センターは、「介護保険法」に規定され、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的としている。
- 3 配偶者暴力相談支援センターの業務は、被害者の相談とカウンセリングであり、被害者及び同伴者の安全のための一時保護は警察に委託するものとしている。
- 4 保護施設は、「生活保護法」に基づき、居宅において一定水準の生活を営むことが困難な者を入所させて保護を行う施設であり、救護施設、更生施設、医療保護施設、授産施設及び宿所提供施設の5種類の施設がある。
- 5 児童厚生施設は、児童福祉施設の一つであり、児童館、児童遊園など児童に健全な遊びの場を与えて、その健康を増進し情操を豊かにすることを目的とする施設である。

問8 次の文は、福祉の人材に関する記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 2013（平成25）年に策定された「待機児童解消加速化プラン」の実施のため、国全体で必要な保育士数を推計し、推計に基づいて保育士を確保できるよう「保育士確保プラン」が策定された。
- 2 社会福祉主事任用資格の取得方法には、「大学等において社会福祉に関する科目を3科目以上修めて卒業した者」がある。
- 3 社会福祉士は「社会福祉士法」に規定され、福祉関係の仕事についている者は全員に社会福祉士試験の受験資格があり、国家試験に合格すれば誰でも得られる資格である。
- 4 精神保健福祉士には、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に規定する地域相談支援の利用に関する精神障害者からの相談に応じる業務もある。
- 5 民生委員は厚生労働大臣が委嘱し、「児童福祉法」が定める児童委員を兼ねることとされている。

問9 次の文は、2008（平成20）年以降に検討されてきた社会保障制度改革の方向性やその後の取組みに関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 全ての人の自立した生活の実現に向け、雇用による社会参加を通して誰もが居場所のある共生社会及び「分厚い中間層」が支える大きな格差のない社会の構築に取り組んでいくこととされた。
- B 児童福祉分野については、地域の実情に応じて、幼児期の学校教育・保育等における総合的な子育て支援を推進していくこととされ、「子ども・子育て支援法」が施行された。
- C 障害者が地域社会において個人の尊厳を持って安心して生活できる総合的な施策の充実を図っていくこととされ、障害者の定義の見直しや支援体系の改善などが行われた。
- D 高齢となり介護が必要になる人が増加すると、地域によって受けられる介護サービスの差が広がることが想定される。そのため、高齢者の住む場所を限定していくこととされた。

（組み合わせ）

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	×
3	○	×	×	○
4	×	○	○	×
5	×	×	○	○

問 10 次の国連で採択された宣言を古い順に並べた場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 知的障害者の権利宣言
- B 世界人権宣言
- C 障害者の権利宣言
- D 児童権利宣言

(組み合わせ)

- 1 A→C→B→D
- 2 B→A→D→C
- 3 B→D→A→C
- 4 C→A→B→D
- 5 D→B→A→C

問 11 次の文は、障害者の手帳制度に関する記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 身体障害者手帳の取得に関して、本人が0歳から18歳に達するまでの間は、本人に代わりその保護者が申請する。
- 2 身体障害者手帳の交付を受けた者は、身体障害者手帳を譲渡し又は貸与してはならない。
- 3 療育手帳は、児童相談所又は知的障害者更生相談所において知的障害であると判定された者に対して交付される。
- 4 精神障害者保健福祉手帳の有効期限は2年であり、手帳交付を受けた者は、2年ごとに都道府県知事の認定を受けなければならない。
- 5 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者が精神障害の状態がなくなったときは、速やかに精神障害者保健福祉手帳を都道府県に返還しなければならない。

問 12 次の文は、厚生労働省『2018年海外情勢報告』に基づく、海外の社会保障に関する記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 アメリカのトランプ大統領は、就任時の公約の一つにいわゆる「オバマケア」の廃止を掲げていた。
- 2 フランスの合計特殊出生率は、2014年より4年連続で減少している。
- 3 英国では医療に関してNHS（国民保健サービス）改革が進められてきたが、医療費増加の一方で、サービスの質の改善や現場の過重労働が問題となり、2019年から5年間の予算増と長期計画が示された。
- 4 2018年現在、ドイツでも少子高齢化は進んでいるものの、移民や難民等の流入人口が多いため、総人口は増加している。
- 5 スウェーデンでは、第二次世界大戦中に「ベバリッジ報告」が提出され、戦後、それを基に社会保障制度の整備が進められた。

問 13 次のうち、現代の児童福祉施設実践に繋がる先駆的な取り組みをした人物、施設名又は理念、地名として、適切な組み合わせを一つ選びなさい。

- 1 バーナード (Barnardo, T. J.) —— ハル・ハウス —— シカゴ
- 2 片山潜 —— 小舎制 —— 岡山
- 3 野口幽香 —— 二葉幼稚園 —— 東京
- 4 森島美根 —— 信楽寮 —— 滋賀
- 5 田村一二 —— 近江学園 —— 鳥取

問 14 次の文は、「平成 30 年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況（令和元年版少子化社会対策白書）」（内閣府）に関する記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 2010（平成 22）年以降、日本の人口は一貫して増加傾向である。
- 2 2017（平成 29）年の 47 都道府県別の合計特殊出生率で、最も低い値であるのは沖縄県である。
- 3 生産年齢人口とは、新年度初日の 4 月 1 日現在で満 18 歳以上 70 歳未満の年齢に該当する人口を指す。
- 4 2018（平成 30）年の日本の年少人口が、日本の総人口に占める割合は 1 割を下回っている。
- 5 2017（平成 29）年、フランスの合計特殊出生率は日本を上回っていた。

問 15 次の文は、「個人情報の保護に関する法律」に関する記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 「個人情報」には既に亡くなった人の情報も含まれる。
- 2 本人の人種や信条、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実などは「要配慮個人情報」にあたる。
- 3 特定の個人を識別できない情報であっても、人に関することはすべて個人情報として扱われる。
- 4 国は、個人情報の取扱いに関し事業者と本人との間に生じた苦情が適切かつ迅速に処理されるようにするため、苦情の処理のあっせんその他必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 5 個人情報取扱事業者は、いかなる場合であっても、あらかじめ本人の同意を得ないで、要配慮個人情報を取得してはならない。

問 16 次の文は、地域子育て支援拠点事業に関する記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 事業に従事する者はすべて、常勤、非常勤を問わず専任の者でなければならない。
- 2 2013（平成 25）年度以降、ひろば型と児童館型が一般型に再編された。
- 3 事業実施の日数や時間数については規定されていない。
- 4 実施主体は市町村で、市町村以外への委託は認められていない。
- 5 一般型の主な対象は、概ね 0 歳から 3 歳未満の児童及び保護者である。

問 17 次の文は、「平成 30 年版厚生労働白書」で述べられている介護の現状に関する記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 介護保険制度開始当時の 2000（平成 12）年 4 月から 2018（平成 30）年 4 月までの間に、介護サービス利用者は 5 倍以上になった。
- 2 「団塊の世代」が 75 歳以上に到達する 2030（令和 12）年の日本では、およそ 5.5 人に 1 人が 75 歳以上の高齢者になると推計されている。
- 3 2017（平成 29）年に成立した「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」により、介護保険の自己負担額は従来の 2 割から、一律 3 割へと引き上げられた。
- 4 2017（平成 29）年に成立した「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」により、障害児を含む障害のある方と高齢者が同一の事業所でサービスを受けやすくするために、介護保険と障害福祉両方の制度に新たに共生型サービスが位置づけられた。
- 5 2017（平成 29）年度における高齢者虐待の対応状況によると、養介護施設従事者等による虐待判断件数が、養護者による虐待判断件数を上回っている。

問 18 次の文は、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に関する記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 第1条に、同法の目的として、認知症、知的障害その他の精神上の障害があることにより財産の管理又は日常生活等に支障がある者並びに児童を社会全体で支え合うことが、高齢社会における喫緊の課題であると明記されている。
- 2 市町村は、成年後見制度の利用の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、成年後見制度利用促進基本計画を定めなければならない。
- 3 政府は、都道府県が講ずる措置を推進するため、都道府県の区域を超えた広域的な見地から、成年後見人等となる人材の育成、必要な助言その他の援助を行うよう努める。
- 4 政府は、毎年一回、成年後見制度の利用の促進に関する施策の実施の状況をインターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならない。
- 5 成年後見制度利用促進会議の長は、厚生労働大臣をもって充てる。

問 19 次の文は、「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」(昭和 23 年厚生省令第 63 号) 第 25 条の一部である。(A) ~ (D) にあてはまる語句の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

乳児院の長は、(A) 及び必要に応じ (B)、(C)、(D)、市町村保健センター等関係機関と密接に連携して乳幼児の養育及び家庭環境の調整に当たらなければならない。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	福祉事務所	児童家庭支援センター	主任児童委員	警察署
2	家庭裁判所	保育所	主任児童委員	警察署
3	児童相談所	児童家庭支援センター	民生委員	警察署
4	児童相談所	児童家庭支援センター	児童委員	保健所
5	児童相談所	保育所	児童委員	保健所

問 20 次のうち、問題解決アプローチの「6つのP」の内容として、誤ったものを一つ選びなさい。

- 1 持続性
- 2 専門職
- 3 過程
- 4 問題
- 5 場所